

フランスの失速とロシアの伸張

— 欧州議会選挙とフランス国民議会選挙を通して —

武蔵野大学国際総合研究所客員教授 中川 恵

「史上最大の選挙イヤー」とされる 2024 年の今年、世界各地で選挙が相次いで実施されている。ヨーロッパにおいても 6 月 9 日に欧州議会選挙、30 日にフランス国民議会選挙の第 1 回投票が実施された。

欧州議会選挙（6 月 9 日）

9 日の欧州議会選挙（定数 720）では、フォン・デア・ライエン欧州委員長の属する中道右派の「欧州人民党（EPP）」は、選挙前の 176 議席から 188 議席と 12 議席増で最大会派を維持したが、前回の選挙に比べて極右勢力が躍進した。28 歳のバルデラ党首が率いるフランスの RN(国民連合)などが所属する極右・右派の「ID(アイデンティティと民主主義)」は 58 議席（49 議席から 9 議席増）、イタリアのメローニ首相率いる FDI(イタリアの同胞)などが属する同じく極右・右派の ECR(欧州保守改革)は 83 議席（69 議席から 14 議席増）となった。さらに会派に属さない右派政党である AfD（ドイツのための選択肢）が 15 議席、フィデス（ハンガリー市民同盟）・KDNP（キリスト教民主国民党）連合が 10 議席を獲得した¹。

親 EU 派である中道右派の EPP、中道左派の社会・民主主義進歩連盟（S&D）グループ、欧州刷新の親 EU 中道会派は合計で過半数を維持したが、全体としては ID や ECR などの躍進が目立ち、右傾化が顕著となった。

フランス国民議会選挙（6 月 30 日、7 月 7 日）

この欧州議会選挙でフランスのマクロン大統領は、自身が所属する中道の RE（欧州刷新）が獲得した議席数は 75 で、選挙前の 100 議席から大幅に減らした大敗したことを受けて、フランスの下院にあたる国民議会を解散し、短時日での総選挙実施を宣言した。フランスは小選挙区二回投票制で、第 1 回投票で過半数を取った候補者がいない場合は、上位 2 名で決選投票が行われる。第 1 回投票は 6 月 30

¹ European Parliament, 2024 European election results (<https://results.elections.europa.eu/en/>最終確認日：2024 年 6 月 30 日); European Parliament, Outgoing parliament(as of June 2024)(<https://results.elections.europa.eu/en/european-results/2019-2024/outgoing-parliament/> 最終確認日：2024 年 6 月 30 日)

日、決選投票は 7 月 7 日に実施される。

マクロン氏と親しいニコラ・サルコジ前大統領やシラク政権で首相をつとめたりオネル・ジョスパン氏は、それぞれ中道右派、中道左派と政治的立場は異なるが、ともに今回の国民議会解散について批判的である。サルコジ氏は「この解散は、国を混乱に陥れ、脱出できなくなる可能性があり、大統領と国の両方にとって大きなリスクである」とし、ジョスパン氏は「(これまで同様にまた) 大統領は単独で決断した。(今、議会選挙を実施するのは) 政治的過ちである」とし、左派政党が結集した「新人民戦線²」が、RN に対抗する唯一の道であると述べた³。

マクロン大統領は、フランスの各紙に「フランス国民宛の書簡」を掲載し、「(国民議会の解散が) フランスを前進させ再び結束させるために取りうる唯一の選択肢」であり、「今回解散に踏み切らなければ、野党が年内の政権退陣をもくろんでおり、秋の予算編成の重要な時期に国が混乱に陥る危険があった」と、解散の理由を説明した⁴。

フランス公共ラジオとフィガロ紙が実施した世論調査が 6 月 22 日に公表された⁵。RN (Rassemblement National : 国民連合) が 31.5%、左派連合である「新人民戦線」が 29.5%、マクロン大統領の「再生」党を初めとする与党連合「アンサンブル」が 19.5%で、与党は解散時の議席数 250 を半分以上に減らす可能性があるとの結果であった。この世論調査では投票率は 62%と、前回の 2022 年選挙の 47.5%から大幅に上がるとの結果で、有権者の関心の高さが伺える。投票すると回答した者のうち 74%はすでに誰に投票するかを決めており、なかでも RN の支持者のうち確実に RN の候補者に投票すると回答した者は 88%、新人民戦線の支持者の場合は 81%、与党連合支持者の場合は 73%であり、ここでも RN への支持は強固であった。

別の世論調査でも、第 1 回投票で投票しようとする候補者の所属について、RN が 35%、新人民戦線が 28%、与党連合が 22%と、RN が第 1 位であった⁶。

このような RN 優勢の流れに対抗すべく、フランス全国の都市で女性の権利擁護に取り組む団体や労組などが抗議運動を展開した。RN の一部の議員が、今年 3 月に議会で可決された女性の人工妊娠中絶の自由を憲法に明記する憲法改正案に反対しており、女性の権利に対する同党の姿勢が懸念されるためである。

今回の国民議会選挙は、欧州議会選挙での極右躍進のニュースが大きく報じられた直後とあって、関心の高い選挙となった。6 月 30 日に実施された第 1 回投票の結果は、RN が 33.15%で第 1 位、新人民

² 人民戦線 (Front populaire) は、もともとは 1930 年代にドイツやイタリアのファシズム台頭に直面したフランスで、社会党や共産党など反ファシズム勢力が結集し 1935 年に成立。1936 年には社会党のレオン・ブルムを首班とする人民戦線内閣が成立した。

³ Franceinfo “Dissolution de l’Assemblée : Nicolas Sarkozy et Lionel Jospin accablent Emmanuel Macron” (https://www.francetvinfo.fr/politique/parlement-francais/assemblee-nationale/dissolution/dissolution-de-l-assemblee-nicolas-sarkozy-et-lionel-jospin-accablent-emmanuel-macron_6608184.html le 16 juin, 2024 最終確認日 : 2024 年 6 月 24 日)

⁴ Ouest-France, « Cette dissolution était le seul choix possible » : Emmanuel Macron adresse une lettre aux Français (<https://www.ouest-france.fr/politique/emmanuel-macron/cette-dissolution-etait-le-seul-choix-possible-emmanuel-macron-adresse-une-lettre-aux-francais-b7981688-317b-11ef-9926-0fa5c94ac444>, le 23 juin, 2024 最終確認日 : 2024 年 6 月 24 日)

⁵ Franceinfo “Législatives 2024 : le Rassemblement national en tête des intentions de vote devant la gauche, le camp présidentiel distancé selon notre sondage” (https://www.francetvinfo.fr/elections/legislatives/legislatives-2024-le-rassemblement-national-en-tete-des-intentions-de-vote-devant-la-gauche-le-camp-presidentiel-distance_6618042.html, le 22 juin, 2024, 最終確認日 : 2024 年 6 月 24 日) 世論調査会社イブソスがフランス公共ラジオとフィガロ紙の委託を受けて、18 歳以上の有権者 2000 人対象に、2024 年 6 月 19~20 日に実施。

⁶ Les Echos “Sondage législative 2024: tous les résultats du baromètre Legitrack” (<https://www.lesechos.fr/elections/legislatives/sondage-legislatives-2024-tous-les-resultats-du-barometre-legitrack-2101726>, le 22 juin, 2024, 最終確認日 : 2024 年 6 月 24 日) 世論調査会社オビニオンウェイグレ・セコー紙とラジオ・クラシックの委託を受けて、18 歳以上の有権者 1114 人対象 (有効回答数 1009 人) に、2024 年 6 月 19~20 日に実施。

戦線（左派連合）27.99%、アンサンブル（与党連合）20.83%⁷の得票率で、投票率は 67.5%と事前の予想通り前回の 2022 年選挙時の 47.5%から大幅に上昇した⁸。

RN と移民対策

RN が主たる争点の一つに挙げているのは、他の欧州諸国の極右政党・政権と同様に、移民対策である。

RN は、周知の通り、マリーヌ・ル・ペン氏の父であるジャン＝マリー・ル・ペン氏が創設した極右政党の FN（Front National：国民戦線）の後継政党である。2002 年の大統領選挙に出馬した当初は泡沫候補と見られていたが、社会党候補のリオネル・ジョスパン氏より多い票数を獲得し、決選投票に進むという予想に反した事態となった。この事態に危機感を持ったマスコミはル・ペン批判を展開し、左派を中心として決選投票に向けて反ル・ペン、反ファシズムの大規模な選挙キャンペーンが行われたことで、決選投票ではジャック・シラク氏が 82%の票を獲得して圧勝した。第 1 回投票で予想外の票を投じたのは、ル・ペン候補が掲げる移民排斥の公約に「共感」し、自らの苦境の原因が移民であると考えた失業者、ブルーカラーの労働者、若者らであった。また治安対策においてジョスパン候補に対する評価が芳しくなかったことも、ル・ペン候補に票が流れた一因とされる。

2007 年の大統領選挙にも出馬したが、4 位の得票しか得られず、決選投票に進むことはなく、2011 年には引退した。娘のマリーヌが後継者に選ばれ、自らは名誉党首となった。

新たに党首に就任したマリーヌが、2017 年の大統領選挙の第 1 回投票で 1 位となったことは、2002 年の大統領選挙以来の衝撃となった。決選投票では 33.9%の票を獲得したにとどまりマクロン候補に敗北はしたが、フランス社会の右傾化が指摘されることとなった。

その後、父親のジャン＝マリー・ル・ペン氏は依然として反ユダヤ的発言をおこなうなど、マリーヌとの確執が深まったため、2018 年 3 月には党籍を剥奪・除名されている。3 か月後の同年 6 月には、マリーヌは父の時代の「極右」イメージを払しょくするため、党名を「国民連合（RN）」に変更し、2022 年 5 月の大統領選挙においては、決選投票では 41.5%を得票し、前回の 2017 年の大統領選から支持層を拡大した。そして続く 6 月の国民議会選挙では、RN は結党以来最大となる 89 議席を獲得した。

同じく 2022 年 11 月に、現党首ジョルダン・バルデラ氏が、当時 26 歳の若さでマリーヌ・ル・ペン党首の後継者として選出された。彼は最大の問題は移民問題と環境問題であると度々言及している。党名を国民戦線から国民連合へと改称し、マリーヌ・ル・ペン党首は父親の「極右」路線から穏健なイメージへの転換を図ったものの、移民政策については、現在のバルデラ党首も二重国籍の廃止に言及するなど、移民にとって厳しい政策を提唱していることに変わりはない。

現在フランスで二重国籍者は、18 歳から 50 歳のフランス国民の約 5%を占める。その多くが移民二世、三世である。マグリブ諸国（アルジェリア、モロッコ、チュニジア）出身者の 3 分の 2 が、トルコ出身者の 55%、ポルトガル出身者の 43%が出身国の国籍を保持している⁹。

⁷ *Le Monde*, « Les résultats des élections législatives 2024 » (<https://www.lemonde.fr/resultats-elections/> Mis à jour : 7 h 00 le 1 juillet, 2024
Ministère de l'intérieur 最終確認日：2024 年 7 月 1 日)得票率は 7 月 1 日 7 時の内務省発表の数字。

⁸ *Les Echos*, « Législatives : la participation atteint 67,5% »(<https://www.lesechos.fr/elections/legislatives/legislatives-2024-la-participation-en-forte-hausse-2104797> le 30 juin 2024 最終確認日：2024 年 7 月 1 日)

⁹ Institut national d'études démographiques “Double nationalité et identité nationale”(https://www.ined.fr/fr/tout-savoir-population/memos-

またフランスとアルジェリアは、アルジェリア戦争の和平協定であるエヴィアン協定締結から 6 年後の 1968 年に協定を締結し、アルジェリア出身者に対して迅速に 10 年間の「居住許可書」を交付する¹⁰など、フランスにおける滞在、労働、両国間の移動の便宜を図っているが、RN の広報担当者であるセバスティアン・シュニユ氏は、「RN が 7 月の議会選挙で勝利すれば、我々をアルジェリアと結びつけている協定の破棄を提案する」と、欧州議会選挙の結果が出た直後に発言している¹¹。

フランスのアフリカ「撤退」とロシアの進出

アルジェリアを初めとするアフリカ諸国は、フランスの議会選挙について警戒を強めつつも冷ややかである。

マクロン政権下で、フランスとアフリカ諸国との関係は悪化しており、フランス軍は、ここ数年クーデターが相次ぐ西アフリカ諸国から撤収を余儀なくされている。2022 年 8 月にマリ、2023 年 2 月にブルキナファソ、そして 2023 年 12 月にニジェールから相次いで撤退した。

もともとフランス軍の西アフリカ諸国への派遣は、2013 年のセルヴァル作戦に端を発している。アンサール・アッ＝ディーンを初めとするイスラーム過激派武装勢力によってマリ北部の三州（アザワド）を奪還するため、国連安保理は AFISMA（African-led International Support Mission to Mali：アフリカ主導マリ国際支援ミッション）を設置し、マリ政府が自国民を保護する責任を果たすため武力行使を含むあらゆる措置を認める決議を採択したことを受け、フランスのオランド大統領はマリのトラオレ暫定大統領の要請によって、2013 年 1 月にフランス軍を派兵した。セルヴァル作戦はその後 2014 年からのバルカヌス作戦に引き継がれ、対テロ作戦は 10 年に及んだが、サヘル地域を安定化させるという目的を果たすことはできなかった。

一方で 2 度目のクーデターが発生したマリの暫定政権はロシアに接近し、ロシアの民間軍事会社ワグネルと契約し、2021 年末にはロシアから軍事訓練などをおこなうワグネルの部隊が到着した¹²。

ブルキナファソにおいても、クーデターが発生し 2023 年 2 月にフランスは、対テロ作戦の遂行にあっていた特殊部隊 400 名をブルキナファソから撤退させる一方で¹³、ロシアは国防省傘下の準軍事組

demo/focus/double-nationalite-identite-nationale/ février 2012 最終確認日：2024 年 6 月 25 日)

¹⁰ 通常の滞在許可証 (carte de séjour) ではなく、「アルジェリア人のための居住許可書 (certificats de résidence pour Algérien)」で、2022 年には約 60 万人に交付された。この協定は経済成長期のフランスにおける労働力不足解消を目的として締結された。その後 1985 年、1994 年、2001 年と三度改正されたが原則には変更がなく、時代に合っていないのではないかとの問題提起は、近年度々政治家から出されていた。マクロン政権で最初に首相を務めたエドゥアール・フィリップ氏も、時代は締結当時から変化しており見直しが必要と、昨年 12 月に指摘している。(TV5 Monde « Qu'est ce que le traité franco-algérien de 1968 dénoncé par des parlementaires français ? »

<https://information.tv5monde.com/afrique/quest-ce-que-le-traite-franco-algerien-de-1968-denonce-par-des-parlementaires-francais>, le 04 déc. 2023, 最終確認日 2024 年 6 月 26 日)

¹¹ Jeune Afrique “Entre Alger et Paris, l’ombre d’une possible victoire de l’extrême droite aux législatives du 7 juillet” (<https://www.jeuneafrique.com/1577230/politique/entre-alger-et-paris-lombre-dune-possible-victoire-de-lextreme-droite-aux-legislatives-du-7-juillet/> le 14 juin 2024, 最終確認日：2024 年 6 月 25 日)

¹² 中川恵「民間軍事会社ワグネルのアフリカ進出：マリ共和国の事例」2023 年 6 月 27 日付 MIGA コラム『新・世界診断』

(https://www.musashino-u.ac.jp/research/pdf/2023_MIGA%E3%82%B3%E3%83%A9%E3%83%A0%28%E4%B8%AD%E5%B7%9D%E5%85%88%E7%94%9F2023.06.27%29_2.pdf 最終確認日：2024 年 7 月 1 日)

¹³ Le Monde “Le Burkina Faso annonce la fin officielle des opérations des troupes françaises sur son sol” (https://www.lemonde.fr/afrique/article/2023/02/19/le-burkina-faso-annonce-la-fin-officielle-des-operations-des-troupes-francaises-sur-son-sol_6162491_3212.html, le 19 février 2023, 最終確認日：2024 年 6 月 27 日)

組織「アフリカ部隊」を翌年の 2024 年 1 月に 100 名規模で派遣している。

ニジェールの状況も同様に、2023 年 7 月にクーデターが勃発し軍事政権が権力を掌握した。クーデター後、フランス軍の撤退を求めるデモが頻発し、マクロン大統領は駐留しているフランス軍 1500 人の年内の撤退を 9 月に発表し、12 月 23 日に最後の部隊が首都ニアメから飛び立った¹⁴。さらに今年 4 月には米軍の撤退を求める大規模なデモも発生した¹⁵。

旧宗主国フランスとの関係は、対テロ作戦の軍事面だけではなく、経済面においても強固であった。独立以降も共通して CFA フランを通貨としているが、外貨準備高の 50% をフランスの国家で管理することが義務付けられているため、旧宗主国による経済支配と批判されてきた。当時の加盟国 15 か国のうち 8 か国が CFA フランを通貨とする西アフリカ経済共同体 (ECOWAS) では、域内で流通する単一通貨の導入を目指して、2019 年に ECOWAS 首脳会議で単一通貨の名称を「エコ (ECO)」と決定した。同年末フランスと CFA フランを自国通貨とする 8 か国との間で通貨改革の協定が締結され、ECO に移行した場合には 50% の外貨準備高のフランスでの管理を廃止することとなった。経済面においても、マクロン政権下のフランスは、撤退を余儀なくされていたわけである。

フランスの影響力縮小と入れ替えに、これらのマリ、ブルキナファソ、ニジェールのいずれの国においてもロシアの影響力が拡大しており、ブルキナファソにはこの 6 月初旬にも、ロシアのラブロフ外相が訪問し、さらなる軍事援助を約束した¹⁶。いずれの国においても、クーデター発生後、暫定政権と民間軍事会社ワグネルとの間でテロ対策の契約が結ばれ、昨年 8 月の飛行機事故によるプリゴジン氏死亡後も、前述のロシア国防省傘下の「アフリカ部隊」がワグネルの活動を引き継ぐことで、ロシアとの関係は強化されている。金、銅、ウラン、ボーキサイトなどの鉱物資源が豊かで、フランスとの関係が悪化している西アフリカは、ロシアにとって権益を維持し、さらに影響力を拡大したい地域である。また欧州に向かう移民の主要な出発地の一つであるアフリカ諸国において影響力を拡大することで、移民対策で分断が進む欧州諸国に対してもロシアは圧力をかける手段を手に入れることになる。

ラブロフ外相は「ロシア・アフリカサミット (2023 年 7 月) やサンクト・ペテルスブルク国際経済フォーラム (2024 年 6 月) の準備のために」、ウクライナ侵攻開始後も、2022 年 7 月にエジプト、コンゴ民主共和国、ウガンダ、エチオピア、2023 年 1 月に南アフリカ、エスワティニ、アンゴラ、エリトリア、同年 2 月にモーリタニア、マリ、スーダン、今年 6 月には前述のブルキナファソの他、チャド、ギニア、コンゴ共和国などアフリカ諸国を相次いで訪問している¹⁷。

RN とロシアとの関係

親露派であった父親のジャン＝マリー・ル・ペン氏同様に、ロシアは 2014 年に FN (国民戦線・RN

¹⁴ Reuters “Last French troops leave Niger as military cooperation officially ends” <https://www.reuters.com/world/africa/last-french-troops-leave-niger-military-cooperation-officially-ends-2023-12-22/> December 23, 2023, 最終確認日: 2024 年 6 月 27 日)

¹⁵ Reuters “Hundreds rally in Niger's capital to push for U.S. military departure” (<https://www.reuters.com/world/africa/hundreds-rally-nigers-capital-push-us-military-departure-2024-04-13/> April 14, 2024, 最終確認日: 2024 年 6 月 25 日)

¹⁶ Reuters “Russia to provide more military aid, instructors to Burkina Faso” (<https://www.reuters.com/world/russia-provide-more-military-aid-instructors-burkina-faso-2024-06-05/> June 5, 2024 最終確認日: 2024 年 6 月 8 日)

¹⁷ Africanews. “Russian foreign minister wraps Africa tour with working visit in Chad” (<https://www.africanews.com/2024/06/06/russian-foreign-minister-wraps-africa-tour-with-working-visit-in-chad/> 6/6/2024 最終確認日: 2024 年 6 月 8 日). TASS, “Lavrov completes his African tour, arrives in St. Petersburg to attend SPIEF” (<https://tass.com/politics/1799255>, 2024 JUNE, 6 最終確認日: 2024 年 6 月 8 日)

の旧党名) に対して多額の資金提供を行うなど、当時のマリヌ・ル・ペン FN 党首とロシアの関係が深いことはかねてより指摘されていた。プーチン大統領が「伝統的家族観」や「道徳的価値観」を重視する点と、RN など極右政党が掲げる自国第一主義、そして排外主義的な方向性が一致し、両者の協力関係が築かれてきた。マリヌ・ル・ペン党首は 2011 年頃からプーチン大統領に対する賞賛を公言しており、自らの党とプーチン大統領は、「文明的にも戦略的にも共通の利益を有している」として、ロシアとの協力関係の強化を訴えていた¹⁸。2014 年のロシアのクリミア併合についても、2017 年 1 月にル・ペン党首は「違法な併合があったとは思わない。住民投票が実施されており、その地の住民がロシアを選んだのだ」と明言し、この発言から 2 か月後、ル・ペン党首は初めてクレムリンに招待されている¹⁹。

しかし 2022 年 2 月のウクライナ侵攻後、マクロン大統領がプーチン大統領によるル・ペン党首への資金提供を攻撃材料としたことで、ル・ペン党首にとってロシアとの関係は「やっかいなもの」となる。ウクライナ侵攻直前の 2022 年 2 月 8 日にも「ロシアがウクライナを侵攻するとは思わない」と述べていたが、侵攻後の 2 月 25 日には「誰もがプーチン氏に対する一定の評価をしている。しかし彼が行ったことは非難に値する。彼に対する見方の一部を変更せざるを得ない」、さらに同年 3 月 22 日には「プーチン氏との間に友情があるわけではなく、これまで一度しか会ったことがない。資金面での関係はない」とこれまでのロシアに関する言説を覆した²⁰が、その後多額の資金提供をロシアから受けていたことが判明した。

2014 年 4 月、父親のジャン＝マリー・ル・ペン氏は、キプロスのオフショア企業であるヴェルノンシア・ホールディングスから 200 万ユーロの融資を受け、この資金が 2017 年の大統領選挙資金となったと疑われている。ヴェルノンシア・ホールディングスは、詳細は明らかではないが、前 KGB 勤務でロシアの政府系銀行 VTB を率いるユーリ・クディモフ氏と関係があり、クディモフ氏は有力なオリガルヒであるコンスタンティン・マロフィーフと近い人物であるとされる²¹。また FN はロシアの金融機関であるファースト・チェコ・ロシア銀行から直接 940 万ユーロの融資を受け、この資金が 2015 年のフランス地方選挙での資金として使用された疑いがもたれている²²。

ル・ペン党首とプーチン大統領本人との会談は一度限りであったとはいえ、ル・ペン党首は、2013 年から 2014 年のクリミア侵攻前後も含め 2017 年にかけて、少なくとも 4 度ロシアを訪れ、その度にセルゲイ・ナルイシキン下院議長や後継のヴァチェスラフ・ヴォロージン下院議長など政府高官と会談している。

2022 年 2 月のウクライナ侵攻後、ロシアとの関係を取り沙汰されることを避けたいル・ペン党首は、同年 9 月に党の財務を担当するケヴィン・プフェファー議員からロシアの航空企業であるアヴィアザプチャスチ社に 6,088,784 ユーロを送金させた。同社は 2014 年に当時の FN に融資し、その後破綻したファースト・チェコ・ロシア銀行の債権を引き継いでおり、ロシア軍情報部に近い元軍人が経営している企業である²³。

¹⁸ *Le Monde*, « Quels sont les liens de Marine Le Pen avec la Russie de Vladimir Poutine ? »(https://www.lemonde.fr/les-decodeurs/article/2022/04/20/quels-sont-les-liens-de-marine-le-pen-avec-la-russie-de-vladimir-poutine_6122903_4355770.html, le 20 avril 2022 最終確認日: 2024 年 6 月 9 日)

¹⁹ Ibid.

²⁰ Ibid.

²¹ Ibid.

²² Ibid.

²³ *Le Monde*, « Le RN espère faire oublier ses liens avec la Russie en remboursant l'encombrant « prêt russe » »

ル・ペン党首は 2017 年の大統領選挙の決選投票では 33.90% の票しか集まらず 66.10% の票を得たマクロン候補に大敗し、2022 年 4 月の大統領選挙でも同じくマクロン候補に負けを喫したものの、41.5% の票を獲得し両選挙間の 5 年の間に両者の差は縮まった。次回 2027 年の大統領選挙にも出馬するとみられるル・ペン氏は、2022 年 11 月にジョルダン・バルデラ氏を自らの後継として RN 党首選に推薦した。

バルデラ氏はロシア寄りと見られることが 2024 年の欧州議会選挙に悪影響を及ぼすことを懸念しており、前述の RN の財務担当のプフェファー議員に対し、ロシアから提供された資金全額を早急に返済するよう伝えたとされる²⁴。

バルデラ氏はロシアのウクライナ侵攻に関して、欧州議会でゼレンスキー大統領に拍手を送り、親ロシア的な戦争解釈はしないと公言し、ロシア軍がウクライナの領土から撤退した後に交渉を行うべきであると発言するなどウクライナ侵攻前のル・ペン氏の親露的な姿勢とは一線を画そうとはしているが、彼の言う「ウクライナの領土」にはドンバス地方は含まれていない。「ドンバス地方は 10 年以上にわたって紛争が続いており、解決できるかどうか正直なところ疑わしい」とし、クリミア半島については「歴史的にロシアの領土であり、ロシア軍ではなく傭兵らによる占領だった」とル・ペン氏の従来からの見解を踏襲している²⁵。

むすびにかえて

6 月 30 日のフランス国民議会選挙第 1 回投票では、予想通り RN が第一党となった。RN の勢いが決選投票までこのまま続くことになれば、議会選挙第 1 党から大統領が首相を指名する慣例であるため、フランス史上初めて極右の首相が誕生することとなる。マクロン大統領としては、大統領と議会の政党が異なる「コアビタシオン」となり、政権運営はさらに難しくなる。

ポピュリスト政党である RN は、定年年齢を 64 歳から 62 歳に引き下げるほか、現在 20% を超える付加価値税（TVA）を 5.5% に引き下げるなど、国民の関心の高い経済面での負担軽減策を公約としているが、この減税措置はバルデラ党首自ら明言するように 2024 年末までに 70 億ユーロ、その後は 120 億ユーロの財務負担増となる。さらにインフレが進んだ場合には主要な食料品などに限って付加価値税をなくすとしている。また最低賃金の 3 倍以下の給料を得ている労働者の賃金を上げた場合、3 年から 5 年間に限り雇用主に補助金を支給するとした²⁶。

しかし選挙直前の 6 月 19 日に欧州委員会はフランスやイタリアなど EU 域内の 11 か国に対して、過

(https://www.lemonde.fr/politique/article/2023/09/21/le-rn-espere-faire-oublier-ses-liens-avec-la-russie-en-remboursant-l-encombrant-pret-russe_6190271_823448.html, le 21 septembre 2023 最終確認日：2024 年 6 月 9 日)

²⁴ *Le Monde*, « Le RN espère faire oublier ses liens avec la Russie en remboursant l'encombrant « prêt russe » »

(https://www.lemonde.fr/politique/article/2023/09/21/le-rn-espere-faire-oublier-ses-liens-avec-la-russie-en-remboursant-l-encombrant-pret-russe_6190271_823448.html, le 21 septembre 2023 最終確認日：2024 年 6 月 9 日)

²⁵ *Le Monde*, « Le RN espère faire oublier ses liens avec la Russie en remboursant l'encombrant « prêt russe » »

(https://www.lemonde.fr/politique/article/2023/09/21/le-rn-espere-faire-oublier-ses-liens-avec-la-russie-en-remboursant-l-encombrant-pret-russe_6190271_823448.html, le 21 septembre 2023 最終確認日：2024 年 6 月 9 日)

²⁶ *Franceinfo*, « Élections législatives 2024 : le programme économique de Jordan Bardella décrypté » (https://www.francetvinfo.fr/elections/legislatives/elections-legislatives-2024-le-programme-economique-de-jordan-bardella-decrypte_6623385.html, le 24/06/2024, 最終確認日：2024 年 6 月 25 日)

剰赤字措置の手続きに入ることを発表した。EU 規則では債務が GDP の 60%、赤字が 3 %を超える国に対して、罰金を含む厳しい措置を定めている。新型コロナウイルス感染症が蔓延し始めた 2020 年以降に、財政赤字が大幅に拡大したフランスの今年の債務は、GDP の約 111%、財政赤字は 5.5%²⁷で、RN の掲げる公約は財政状態から見れば実現可能性は低い。

2022 年の大統領選挙の第 1 回投票では 4.7 ポイントの差しかなかったマクロン候補とル・ペン候補の差は、決選投票では 17.1 ポイントに広がり、マクロン候補の勝利となった。フランス史上初の極右の大統領誕生が現実味を帯び、危機感が広がったためであった。このようにフランスの選挙においては、第 1 回投票の結果によって決選投票で投票先を変える有権者も多いため、7 月 7 日の決選投票結果を待つ必要がある。

しかしすでに着任以来、マクロン政権下で急速に進められる脱炭素化政策とウクライナ戦争でエネルギー価格を初めとする物価は上昇し続けている。海外領土であるニューカレドニアでは 10 年以上の居住者（多くがフランス系住民）へ参政権を拡大する憲法改正をめぐって先住民を中心とした独立派による大規模な暴動が発生し、現地を訪れたマクロン大統領は改正に向けた手続き延期の発表を余儀なくされた。また外交面でも旧植民地諸国との関係が次々と悪化するなどアフリカ政策も失敗する中、2017 年の大統領選挙の際にマクロン候補に有権者が抱いた期待はもはやない。この状況は、RN にとって追い風になりこそすれ、与党連合の票を伸ばす方向には作用しない。となれば 2022 年の大統領選挙の際に見られたような極右台頭に対する危機感から第 2 位となった左派連合の票の伸びが期待されるが、世界的に経済が低迷し将来に希望を持ちにくい状況のなか、実際には実現が困難な RN のポピュリズム的公約であっても「魅力的」に映る可能性は高いと思われる。（了・2024 年 7 月 2 日）

著者紹介

中川 恵 武蔵野大学国際総合研究所客員教授
羽衣国際大学 学長

東京大学学術博士。ムハンマド五世大学（ラバト）客員研究員、日本学術振興会特別研究員、在チュニジア日本国大使館専門調査員、明治大学国際総合研究所客員教授等を経て、現職。専門は中東北アフリカ地域研究。特に北アフリカの政治史・現代政治を専門とする。2011 年 11 月、2016 年 10 月のモロッコ王国議会選挙では、国際選挙監視員を務める。



²⁷ Bloomberg, “EU to Slam France on Budget Deficit, Adding to Macron’s Woes” (<https://www.bloomberg.com/news/articles/2024-06-19/eu-to-slam-france-over-budget-deficit-adding-to-political-woes>, June 19, 2024, 最終確認日：2024 年 7 月 1 日)